

復興町民会議 防災まちづくり分科会報告

【分科会委員】

分科会長 山田忠敬(公募) 副会長 阪本鏡子(公募)
委員 岩瀬千鶴子(公募) 杉浦羊子(公募) 森田利夫(公募) 中田保(公募) 柳瀬清一(公募)
山本仁(公募) 沖山尉(消防長) 安孫子昌弘(支庁土木課長) 植松豊(消防団総務部長)
高橋千香(町議会議員)

【検討内容と意見・要望】

○大島町復興計画案に対する分科会からの意見・要望

復興の柱4 防災まちづくりの強化 (p.22)

方針⑥ 災害教訓の伝承と地域防災力の向上

p.22 ◆主な施策の「4-6-3 災害の記録の作成」について、「子どもたちへ今回の災害を伝えるため、副読本等を作成します。」と追記されたが、災害を伝えるだけでなく、防災意識と防災力を向上させるという目的が、はっきりとわかるように記述を改めるべき。

○大島町復興計画案のうち「5 復興の推進体制」に対する各委員からの意見・要望

大島町復興計画全体の推進組織について

◆専門家、研究者を体制に加えて、幅広い意見を取り入れていくことが必要。アドバイザー的な立場からの話や、先端の研究結果などをフィードバックしてもらえるような仕組みがあった方がよい。

◆復興計画は長期に渡るので、公募委員を5年～10年続けるのは大変ではないか。町民については会議に自由に出入りできるようにしてほしい。

◆大島町復興計画全体の推進組織は、本部になる場所なので「決める」ことが重要になる。したがって誰でも自由に参加というわけにはいかないと思うが、その前段で意見を聞く機会ということはできるのではないか。

◆住民が誰でも自由に参加できる場が必要だと思う。

◆町と町民と都との連携を継続して、良い復興まちづくりができるように住民としても参加できるような組織にしてほしい。

◆組織自体が成長したり、変化してもよい。まず始めてみて育てるしかない。

◆なるべく早く推進組織を立ち上げ、テンポよく進めていくことが必要。

元町地区における復興まちづくりの推進組織について

◆内容によってはメンバー、傍聴の制限をする場面が出てくると思う。しかし、原則としては島全体の声を元町地区の復興のために出していくことが、これからは必要になっていくのではないかな。

◆被災者以外が入れない部分も残し、まちづくりには、被災者以外の町民も参加する部分が欲しい。

◆元町の被災者・地権者中心の組織と大島町民全体が参加できる組織、双方が元町地区の復興まちづくり計画について考える仕組みにしてほしい。

その他の推進組織について

◆防災まちづくりの分野でも、今後、地区ごとに避難経路の見直しや、自主防災組織の再編成や班長の変更で環境が変わる。それらを踏まえて地区ごと、全島的な防災体制のあり方について復興とともに検討することが必要で、それを検討する組織が必要となるのではないかな。

◆防災意識向上のため、有識者を招いた勉強会なども含めて、防災について今後も勉強し続け、実際に住民防災組織につなげていくための組織が必要。

◆後期基本計画策定時に地区ごとに防災も含めて検討してきた経緯がある。平成 27 年度に新たな基本計画を策定するので、あえて新たな組織を作らなくても地区ごとに検討することができるだろう。そこで防災まちづくり分科会で意見を出してきたことが活かされるとよい。

◆大島町復興計画全体の推進組織では、観光、産業分野をどこまでカバーできるか、また若手の担い手がどれだけ参加できるか不安。復興計画策定後には、復興計画の枠組みに限らなくとも、各分野で個別で頑張っている人たちが、全島的に盛り上がっていくような観光や産業を考えていく組織体ができるとうい。

◆復興計画だけでなく、地域ごとに自治区を作るように住民との協働ということをうまく膨らませたい。